

平成23年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

24 監 第 16 号
平成24年7月19日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴
白河市監査委員 深 谷 政 男

平成23年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成23年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
○	水道事業会計	
1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
(1)	経営成績の概要	8
(2)	経営指標	8
(3)	販売単価・給水原価	9
(4)	労働生産性	10
5	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債・資本	11
(3)	資金の運用状況	12
6	水道料金の収入状況	13
む す び		14
決算審査資料		15
1	業務実績表	16
2	比較損益計算書	17
3	比較貸借対照表	19
4	収益節別集計表	21
5	費用節別明細表	23
6	要素別費用分析表	25
7	経営分析比較表	26
○	工業用水道事業会計	
1	予算の執行状況	31
(1)	収益的収入及び支出	31
(2)	資本的収入及び支出	32
2	資金の運用状況	33
む す び		35
決算審査資料		36
1	比較貸借対照表	37
2	収益節別集計表	39
3	費用節別明細表	40

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

（0.00）	該当数値はあるが単位未満のもの
（－）	該当数値がないか、または算出不能
（△）	減少又は損失（マイナス）

平成23年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度 白河市水道事業会計決算

平成23年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年5月31日から平成24年7月19日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

平成23年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度 白河市水道事業会計決算

平成23年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年5月31日から平成24年7月19日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業収益		954,345,000	970,025,065	928,097,931	15,680,065	101.64
営業収益		855,673,000	867,288,999	826,166,305	11,615,999	101.36
営業外収益		98,671,000	102,729,586	101,925,146	4,058,586	104.11
特別利益		1,000	6,480	6,480	5,480	648.00

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業費用		1,087,507,000	1,005,331,615	971,109,541	82,175,385	92.44
営業費用		980,267,000	909,080,674	886,680,794	71,186,326	92.74
営業外費用		88,224,000	85,475,315	74,074,172	2,748,685	96.88
特別損失		16,677,000	10,775,626	10,354,575	5,901,374	64.61
予備費		2,339,000	0	0	2,339,000	-

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 970,025,065 円で、予算現額 954,345,000 円に対して 101.64%の収入率となり、内訳は営業収益 867,288,999 円、営業外収益 102,729,586 円、特別利益 6,480 円である。

ア. 営業収益は 867,288,999 円で、全体の 89.41%を占め、内訳は、給水収益 833,571,827 円 (96.11%)、その他の営業収益 32,922,811 円 (3.80%) などである。

イ. 営業外収益は 102,729,586 円で、全体の 10.59%を占め、主なものは、加入金 18,817,500 円 (18.32%)、他会計補助金 80,526,000 円 (78.39%) である。

ウ. 特別利益は 6,480 円で、内訳は過年度損益修正益 6,480 円 (100.00%) である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は 1,005,331,615 円で、予算現額 1,087,507,000 円に対して 92.44%の執行率となり、内訳は営業費用 909,080,674 円、営業外費用 85,475,315 円、特別損失 10,775,626 円である。

ア．営業費用は 909,080,674 円で、全体の 90.43%を占め、主なものは、原水及び浄水費 277,287,150 円 (30.50%)、配水及び給水費 143,902,294 円 (15.83%)、受託工事費 7,114,849 円 (0.78%)、総係費 147,247,422 円 (16.20%)、減価償却費 330,478,170 円 (36.35%) などである。

イ．営業外費用は 85,475,315 円で、全体の 8.50%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 71,052,115 円 (83.13%)、消費税及び地方消費税 14,423,200 円 (16.87%) である。

ウ．特別損失は 10,775,626 円で、全体の 1.07%であり、全て過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決算額 ②	差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
資本的収入	118,007,000	66,695,009	△ 51,311,991	56.52
企業債	90,000,000	58,500,000	△ 31,500,000	65.00
他会計補助金	807,000	1,095,009	288,009	135.69
工事負担金	27,200,000	7,100,000	△ 20,100,000	26.10

支出

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決算額		翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出	616,353,000	409,928,016	401,964,940	98,843,000	107,581,984	66.51
建設改良費	397,617,000	192,192,394	184,229,318	98,843,000	106,581,606	48.34
企業債償還金	217,736,000	217,735,622	217,735,622	0	378	100.00
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	-

資本的収入の決算額は66,695,009円で、予算現額118,007,000円に対して56.52%の収入率となり、内訳は企業債58,500,000円、他会計補助金1,095,009円、工事負担金7,100,000円となっている。

資本的支出の決算額は409,928,016円で、予算現額616,353,000円に対し、66.51%の執行率であり、

内訳は建設改良費が工事請負費115,428,600円、計量器費14,130,375円、委託料16,380,000円、その他46,253,419円であり、企業債償還金は217,735,622円である。

工事請負費の主な事業内容は、白河地域第四次拡張事業に伴う葉ノ木平、会津町地内の配水管布設工事、また、一般改良事業では国道4号拡幅、都市計画道路道場小路金勝寺線などの道路事業に併せた配水管布設工事及び白坂地内の配水管布設工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額343,233,007円は、過年度分損益勘定留保資金332,782,803円、当年度分損益勘定留保資金2,863,652円、当年度分消費税資本的収支調整額7,586,552円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位 円・%)

科目	区分	平成23年度		平成22年度		比較増減額 (A)－(B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		58,500,000	87.71	92,400,000	98.54	△ 33,900,000	63.31
他会計補助金		1,095,009	1.64	1,365,344	1.46	△ 270,335	80.20
工事負担金		7,100,000	10.65	0	-	7,100,000	皆増
資本的収入合計		66,695,009	100.00	93,765,344	100.00	△ 27,070,335	71.13
建設改良費		192,192,394	46.88	324,567,606	59.69	△ 132,375,212	59.21
企業債償還金		217,735,622	53.12	219,192,466	40.31	△ 1,456,844	99.34
資本的支出合計		409,928,016	100.00	543,760,072	100.00	△ 133,832,056	75.39
差引収支不足額		343,233,007	-	449,994,728	-	△ 106,761,721	76.27
補てん財源明細書							
過年度分損益勘定留保資金		332,782,803	96.96	349,086,063	77.58	△ 16,303,260	95.33
当年度分損益勘定留保資金		2,863,652	0.83	1,599,696	0.35	1,263,956	179.01
当年度分消費税資本的収支調整額		7,586,552	2.21	14,308,969	3.18	△ 6,722,417	53.02
建設改良積立金		0	0.00	85,000,000	18.89	△ 85,000,000	皆減
合計		343,233,007	100.00	449,994,728	100.00	△ 106,761,721	76.27

2 予算に定められた業務の予定と実績

- ・ 業務の予定に対し実績は、下記のとおりである。

(単位 戸・m³・円・%)

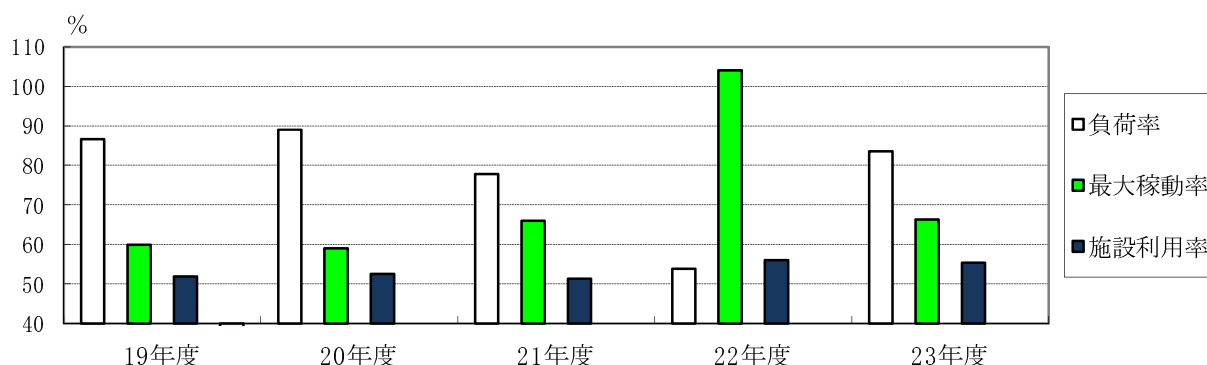
区 分	予 定 (当初)	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	19,870	19,457	97.92
年 間 総 配 水 量	6,237,000	6,767,575	108.51
1 日 平 均 配 水 量	17,087	18,541	108.51
改 良 工 事 費	312,169,000	187,445,974	60.05

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位 m³・%)

区分 年度	1日配水 能力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
23	33,510	22,203	18,541	83.51	66.26	55.33
22	33,510	34,877	18,765	53.80	104.08	56.00
21	33,510	22,111	17,204	77.81	65.98	51.34

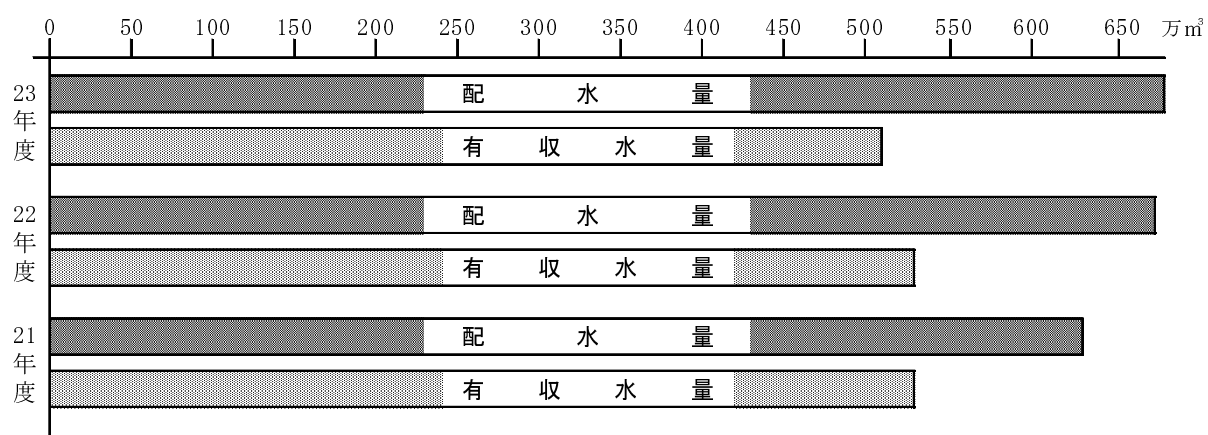


1日配水能力 33,510 m³に対して、1日最大配水量は 22,203 m³、1日平均配水量は 18,541 m³である。また、負荷率は 83.51%、最大稼働率は 66.26%、施設利用率は 55.33%となっている。

- ・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	配水量 (A)	指数 (20年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)}$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)}$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)}$
23	6,767,575	106.08	5,067,861	74.88	965,059	14.26	734,655	10.86
22	6,707,182	105.14	5,323,028	79.36	846,444	12.62	537,710	8.02
21	6,279,665	98.43	5,299,577	84.39	767,995	12.23	212,093	3.38



総配水量は 6,767,575 m^3 であった。このうち、有収水量は、5,067,861 m^3 で、有収率は 74.88%であった。

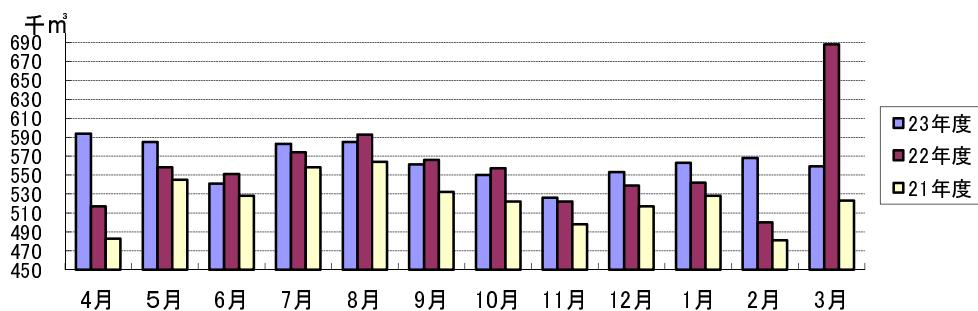
また、有効無収水量は、965,059 m^3 で、無効水量は 734,655 m^3 となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位 千m³)

年度 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
23	594	585	541	583	585	561	550	526	553	563	568	559	6,768
22	517	558	551	574	593	566	557	522	539	542	500	688	6,707
21	483	545	528	558	564	532	522	498	517	528	481	523	6,279
対前年度比較	77	27	△ 10	9	△ 8	△ 5	△ 7	4	14	21	68	△ 129	61

月別配水量



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 \ 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量) m ³	左の指数(20年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) m ³	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) ℓ
				給水人口	給水戸数	給水量		
23	50,904	19,457	5,067,861	97.55	100.98	94.39	99.56	272.76
22	51,614	19,369	5,323,028	98.91	100.52	99.15	103.13	282.55
21	51,900	19,290	5,299,577	99.46	100.11	98.71	102.11	279.76

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位 円・%)

区分		年度		
		23	22	21
総収益	金額	928,097,931	1,020,291,096	1,003,621,418
	対前年度比	90.96	101.66	98.77
総費用	金額	971,109,541	922,062,379	909,756,104
	対前年度比	105.32	101.35	95.95
損益		△ 43,011,610	98,228,717	93,865,314

本年度の経営成績は、総収益 928,097,931 円に対し総費用 971,109,541 円で、差引 43,011,610 円の純損失となっている。

決算審査資料 2 の比較損益計算書のとおり、収益の部では営業収益が 826,166,305 円で全体の 89.02% を占め、営業外収益で 101,925,146 円 (10.98%)、特別利益で 6,480 円 (0.00%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 886,680,794 円で全体の 91.31% を占め、営業外費用 74,074,172 円 (7.63%)、特別損失 10,354,575 円 (1.06%) となっている。

(2) 経営指標

(単位 %・回)

区分		年度			算式
		23	22	21	
経営資本営業利益率		△ 0.60	1.20	1.26	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率		0.08	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率		△ 7.32	12.98	13.83	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は△0.60%である。

また経営資本回転率は、0.08 回であり、営業収益営業利益率については△7.32%である。

(3) 販売単価・給水原価

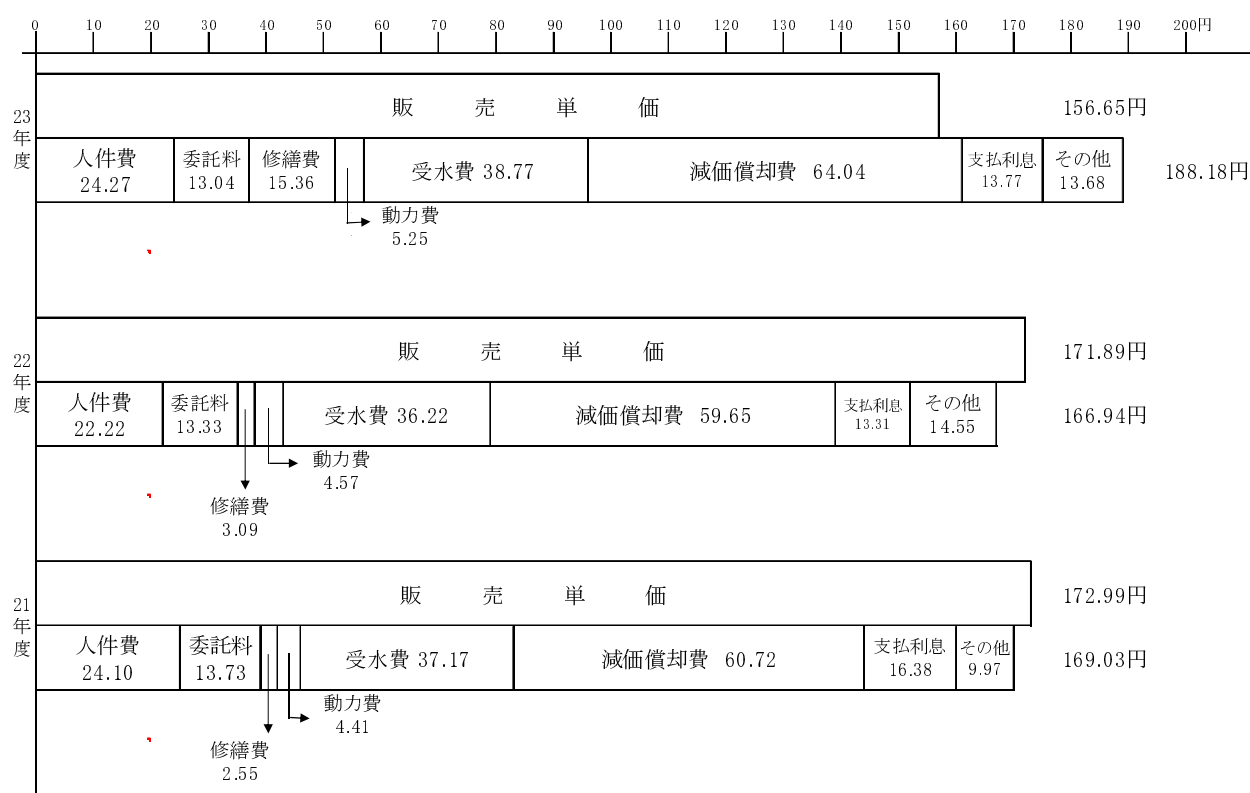
有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 \ 年度	23	22	21
販売単価 (A)	156.65	171.89	172.99
給水原価 (B)	188.18	166.94	169.03
販売利益 (A)-(B)	△ 31.53	4.95	3.96

販売単価 (給水収益/有収水量) は、1 m³当たり 156.65 円、給水原価 { (経常費用-受託工事費) /有収水量} は、1 m³当たり 188.18 円、差引き販売利益は、1 m³当たり△31.53 円となっている。

販売単価・給水原価 (給水原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位 m³・円・人・%)

区分 \ 年度	23	22	21
職員1人当たり給水量	361,990	380,216	353,305
職員1人当たり営業収益	59,011,879	69,412,115	63,452,601
職員1人当たり給水人口	3,636	3,687	3,460
平均給与	6,361,410	6,268,580	6,095,303
労働分配率	10.78	9.03	9.61

本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり給水量は、361,990 m³、職員1人当たり営業収益は、59,011,879円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は、3,636人、平均給与は、6,361,410円となっている。

労働分配率については、10.78%となっている。(所属職員17名中、損益勘定所属職員14名)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	8,982,861,573	88.39	9,130,231,203	86.79	9,152,108,917	87.50
流動資産	1,180,434,786	11.61	1,389,742,224	13.21	1,307,745,690	12.50
資産合計	10,163,296,359	100.00	10,519,973,427	100.00	10,459,854,607	100.00

固定負債	54,163,841	0.53	126,695,169	1.20	128,835,033	1.23
流動負債	44,440,429	0.44	136,087,433	1.30	48,876,492	0.47
負債合計	98,604,270	0.97	262,782,602	2.50	177,711,525	1.70
自己資本金	2,926,057,831	28.79	2,924,962,822	27.81	2,838,597,478	27.14
借入資本金	3,202,291,143	31.51	3,361,526,765	31.95	3,488,319,231	33.35
資本金	6,128,348,974	60.30	6,286,489,587	59.76	6,326,916,709	60.49
資本剰余金	3,248,425,547	31.96	3,239,772,060	30.79	3,237,525,912	30.95
利益剰余金	687,917,568	6.77	730,929,178	6.95	717,700,461	6.86
剰余金	3,936,343,115	38.73	3,970,701,238	37.74	3,955,226,373	37.81
資本合計	10,064,692,089	99.03	10,257,190,825	97.50	10,282,143,082	98.30
負債・資本合計	10,163,296,359	100.00	10,519,973,427	100.00	10,459,854,607	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は10,163,296,359円である。

その内固定資産は8,982,861,573円で、資産総額に占める割合は88.39%となっており、流動

資産は1,180,434,786円で、資産総額に占める割合は11.61%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は10,163,296,359円である。

ア. 負債

負債合計は98,604,270円で、負債及び資本の総額に占める割合は0.97%となっている。

内訳は、固定負債54,163,841円(0.53%)、流動負債44,440,429円(0.44%)である。

イ. 資本

資本合計は 10,064,692,089 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 99.03%となっている。

資本金は 6,128,348,974 円 (60.30%) で、その内訳は自己資本金 2,926,057,831 円 (28.79%)、借入資本金 3,202,291,143 円 (31.51%) である。

剰余金は 3,936,343,115 円 (38.73%) で、その内訳は資本剰余金 3,248,425,547 円 (31.96%)、利益剰余金 687,917,568 円 (6.77%) である。

(3) 資金の運用状況

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、資金運用表のとおり 117,660,434 円の正味 運転資本が減少したことになる。

資 金 運 用 表

(単位 円)

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	116,330,429	固定資産減価償却費	315,463,999
機械及び装置の取得	13,675,900	機械及び装置の減少	15,072,420
工器具及び備品の取得	4,302,000	車輛運搬具の減少	1,688,200
建設仮勘定の取得	98,170,418	工器具及び備品の減少	1,304,340
引当金の減少	72,531,328	建設仮勘定の振替	46,319,418
借入資本金の減少	217,735,622	自己資本金の増加	1,095,009
当期純損失	43,011,610	借入資本金の増加	58,500,000
		工事負担金の増加	6,723,476
		受贈財産の増加	1,930,011
		正味運転資本の減少	117,660,434
合計	565,757,307	合計	565,757,307

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項目	金額	項目	金額
前金払の増加	22,930,000	現金預金の減少	184,062,387
未払金の減少	104,620,078	未収金の減少	47,648,038
正味運転資本の減少	117,660,434	貯蔵品の増加	527,013
		預り金の増加	12,973,074
合計	245,210,512	合計	245,210,512

資金運用表は企業の財政活動を示すものであり、本年度に企業に流入した資金の源泉と流出した資金の用途を示すものである。

これによると、流出した資金は、構築物の取得、借入資本金の減少(企業債償還金)等で合計565,757,307円となり、流入した資金は、固定資産減価償却、借入資本金の増加(企業債)など、448,096,873円で、正味運転資本117,660,434円の減少である。

この正味運転資本の減少は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金預金の減少等によるものである。

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区分	23	22	21	算 式
流 動 比 率	2,656.22	1,021.21	2,675.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	67.52	65.55	64.95	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
長期資本適合率	88.77	87.93	87.91	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債(借入資本金含む)}} \times 100$

この表から短期債務の支払能力を示す流動比率は2,656.22%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は67.52%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す長期資本適合率は88.77%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%))

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分量	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	833,571,827	805,672,989	0	27,898,838	96.65
過 年 度 分	73,596,558	62,337,394	1,884,090	11,259,164	84.70
合 計	907,168,385	868,010,383	1,884,090	39,158,002	95.68

水道料金の徴収率は、現年度分96.65%、過年度分84.70%で、年度末における収入未済額は39,158,002円である。

欠損処分は352件1,884,090円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

平成23年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

はじめに、本年度の決算状況については、収益的収支で、43,011,610円の純損失が生じている。一方、資本的収支では、343,233,007円の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金332,782,803円、当年度分損益勘定留保資金2,863,652円、当年度分消費税資本的収支調整額7,586,552円で補てんされている。

次に、建設工事については、白河地域第四次拡張事業として、葉ノ木平、会津町地内において304.1mの配水管布設工事が行われ、また、一般改良事業として、国道4号拡幅、都市計画道路道場小路金勝寺線などの道路事業と併せて配水管布設工事を行い安定供給向上に努めたほか、未普及地区の解消として白坂地内の配水管布設工事が行われた。さらに、管路更新事業として会津町地内の石綿管の布設替えを実施し、その他、表郷地区、東地区の農業集落排水災害復旧事業に伴う配水管の移設工事が行われた。

また、東日本大震災に伴う一般改良事業及び農業集落排水災害復旧事業に伴う配水管移設工事が繰越事業となっている。

次に、給水状況については、年間配水量6,767,575 m^3 のうち、有収水量は5,067,861 m^3 で、有収率は74.88%となっている。また、給水人口は、50,904人となり、給水戸数は19,457戸となっている。

次に、平成23年度の経営状況は、東日本大震災の発生により収益的収支の収入においては水道料金の減免等による給水収益の減少及び加入金の減少、支出においても漏水による修繕費用の増大等により収支に大きな影響を及ぼし赤字決算となっている。

また、総配水量については前年度と比較して60,393 m^3 で増加しているが、地震による漏水個所が多く発生し無効水量196,945 m^3 が増加し、有収水量は255,167 m^3 減少している。有収率についても4.48ポイントの減少が見られる。

収益的収支の純損失は43,011,610円であるが、災害復旧事業費は補助金及び修繕引当金の取崩しにより補てんされ、損失額を最小限に抑えられた。

今後は、赤字の解消と負担の公平の観点から、水道料金未納の解消に向け、一層の収納率向上に努め、さらに、貴重な水源の有効性を図るため、引き続き有収率の向上に努められたい。また、事業経営に当たっては、本来の目的である公共の福祉の増進を図るとともに、一層の経費節減と資産の効率的な運用に努め、安全で良質な水を安定的に供給し、より市民サービスが進むよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	收 益 節 別 集 計 表
5	費 用 節 別 明 細 表
6	要 素 別 費 用 分 析 表
7	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

項 目	23年度	22年度	21年度	対前年度比較増減	
行政区域内人口 (A) (人)	63,606	64,494	64,748	△ 888	
給水区域内人口 (B) (人)	51,855	52,581	52,872	△ 726	
計画給水人口 (C) (人)	63,920	63,920	63,920	0	
現在給水人口 (D) (人)	50,904	51,614	51,900	△ 710	
給水戸数 (戸)	19,457	19,369	19,290	88	
普及率 (%)	(D)/(A)×100	80.03	80.03	80.16	0.00
	(D)/(B)×100	98.17	98.16	98.16	0.01
	(D)/(C)×100	79.64	80.75	81.20	△ 1.11
配水管延長 (m)	(398,030)	(396,431)	(393,650)	()は総延長	
	1,413	2,781	1,496	△ 1,368	
配水能力 (m ³ /日)	33,510	33,510	33,510	0	
年間総配水量 (m ³)	6,767,575	6,707,182	6,279,665	60,393	
年間総有収水量 (m ³)	5,067,861	5,323,028	5,299,577	△ 255,167	
有収率 (%)	74.88	79.36	84.39	△ 4.48	
1日最大配水量 (m ³)	22,203	34,877	22,111	△ 12,674	
1日平均配水量 (m ³)	18,541	18,765	17,204	△ 224	
1人1日最大配水量 (ℓ)	436	676	426	△ 240	
1人1日平均給水量 (ℓ)	273	283	280	△ 10	
総職員数 (人)	17	17	18	0	
損益勘定所属職員 (人)	14	14	15	0	
資本勘定所属職員 (人)	3	3	3	0	
施設利用率 (%)	55.33	56.00	51.34	△ 0.67	
負荷率 (%)	83.51	53.80	77.81	29.71	
最大稼働率 (%)	66.26	104.08	65.98	△ 37.82	
配水管使用効率 (m ³ /m)	17.00	16.92	15.95	0.08	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	7.54	7.50	6.86	0.04	
販売単価 (円)	156.65	171.89	172.99	△ 15.24	
給水原価 (円)	188.18	166.94	169.03	21.24	
職員1人当たり給水人口 (人)	3,636	3,687	3,460	△ 51	
職員1人当たり給水量 (m ³)	361,990	380,216	353,305	△ 18,226	
職員1人当たり営業収益 (円)	59,011,879	69,412,115	63,452,601	△ 10,400,236	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	528,250	539,919	508,306	△ 11,669	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末人口

比 較 損 益

科目	23年度		22年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給 水 収 益	793,878,002	85.54	914,999,890	89.68	△ 121,121,888	86.76
受 託 工 事 収 益	794,361	0.09	28,072,554	2.75	△ 27,278,193	2.83
そ の 他 の 営 業 収 益	31,493,942	3.39	28,697,167	2.81	2,796,775	109.75
小 計	826,166,305	89.02	971,769,611	95.24	△ 145,603,306	85.02
2.営業外収益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,230,479	0.24	2,715,000	0.27	△ 484,521	82.15
加 入 金	17,921,430	1.93	24,719,526	2.42	△ 6,798,096	72.50
他 会 計 金 補 助 金	80,526,000	8.68	19,768,706	1.94	60,757,294	407.34
雑 収 益	1,247,237	0.13	1,314,509	0.13	△ 67,272	94.88
小 計	101,925,146	10.98	48,517,741	4.76	53,407,405	210.08
3.特別利益						
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	6,480	0.00	3,744	0.00	2,736	173.08
小 計	6,480	0.00	3,744	0.00	2,736	173.08
収 益 合 計	928,097,931	100.00	1,020,291,096	100.00	△ 92,193,165	90.96

計 算 書

(単位 円・%)

科目	23年度		22年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	264,989,922	27.29	262,224,829	28.44	2,765,093	101.05
配水及び 給水費	137,176,723	14.13	78,942,263	8.56	58,234,460	173.77
受託工事費	7,109,371	0.73	30,543,683	3.31	△ 23,434,312	23.28
総係費	143,875,819	14.82	139,552,393	15.13	4,323,426	103.10
減価償却費	330,478,170	34.03	329,447,995	35.73	1,030,175	100.31
資産減耗費	3,050,789	0.31	4,934,504	0.54	△ 1,883,715	61.83
小計	886,680,794	91.31	845,645,667	91.71	41,035,127	104.85
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	71,052,115	7.32	73,518,436	7.97	△ 2,466,321	96.65
雑支出	3,022,057	0.31	0	-	3,022,057	皆増
消費税及び 地方消費税	0	-	0	-	0	-
小計	74,074,172	7.63	73,518,436	7.97	555,736	100.76
3.特別損失						
過年度 損益修正損	10,354,575	1.06	2,898,276	0.32	7,456,299	357.27
小計	10,354,575	1.06	2,898,276	0.32	7,456,299	357.27
費用合計	971,109,541	100.00	922,062,379	100.00	49,047,162	105.32
差引当年度 純利益	△ 43,011,610		98,228,717		△ 141,240,327	△ 43.79

比 較 貸 借

科目	23年度		22年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1. 固定資産	8,982,861,573	88.39	9,130,231,203	86.79	△ 147,369,630	98.39
(1) 有形固定資産	8,980,254,143	88.36	9,127,623,773	86.76	△ 147,369,630	98.39
土地	120,666,883	1.19	120,666,883	1.15	0	100.00
建物	310,199,130	3.05	316,778,926	3.01	△ 6,579,796	97.92
構築物	8,167,203,914	80.36	8,332,260,540	79.20	△ 165,056,626	98.02
機械及び装置	298,020,579	2.93	328,693,652	3.12	△ 30,673,073	90.67
車両運搬具	2,484,526	0.02	3,222,132	0.03	△ 737,606	77.11
工具・器具及び備品	5,880,111	0.06	2,053,640	0.02	3,826,471	286.33
建設仮勘定	75,799,000	0.75	23,948,000	0.23	51,851,000	316.51
(2) 無形固定資産	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
(3) 投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2. 流動資産	1,180,434,786	11.61	1,389,742,224	13.21	△ 209,307,438	84.94
(1) 現金・預金	1,113,713,750	10.96	1,297,776,137	12.34	△ 184,062,387	85.82
(2) 未収金	38,612,025	0.38	86,260,063	0.82	△ 47,648,038	44.76
(3) 貯蔵品	3,729,011	0.04	4,256,024	0.04	△ 527,013	87.62
(4) 前払金	22,930,000	0.22	-	-	22,930,000	皆増
(5) その他流動資産	1,450,000	0.01	1,450,000	0.01	0	100.00
資産合計	10,163,296,359	99.99	10,519,973,427	100.00	△ 356,677,068	96.61

対 照 表

(単位 円・%)

科目	23年度		22年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	54,163,841	0.53	126,695,169	1.20	△ 72,531,328	42.75
(1)引当金	54,163,841	0.53	126,695,169	1.20	△ 72,531,328	42.75
2.流動負債	44,440,429	0.44	136,087,433	1.30	△ 91,647,004	32.66
(1)未払金	12,541,825	0.12	117,161,903	1.12	△ 104,620,078	10.70
(2)その他 流動負債	31,898,604	0.32	18,925,530	0.18	12,973,074	168.55
負債合計	98,604,270	0.97	262,782,602	2.50	△ 164,178,332	37.52
資本の部						
1.資本金	6,128,348,974	60.30	6,286,489,587	59.76	△ 158,140,613	97.48
(1)自己資本金	2,926,057,831	28.79	2,924,962,822	27.81	1,095,009	100.04
(2)借入資本金	3,202,291,143	31.51	3,361,526,765	31.95	△ 159,235,622	95.26
企業債	3,202,291,143	31.51	3,361,526,765	31.95	△ 159,235,622	95.26
2.剰余金	3,936,343,115	38.73	3,970,701,238	37.74	△ 34,358,123	99.13
(1)資本剰余金	3,248,425,547	31.96	3,239,772,060	30.79	8,653,487	100.27
国県補助金	2,288,277,723	22.52	2,288,277,723	21.75	0	100.00
工事負担金	247,464,796	2.43	240,741,320	2.29	6,723,476	102.79
受贈財産 評価額	707,327,109	6.96	705,397,098	6.70	1,930,011	100.27
その他 資本剰余金	5,355,919	0.05	5,355,919	0.05	0	100.00
(2)利益剰余金	687,917,568	6.77	730,929,178	6.95	△ 43,011,610	94.12
減債積立金	167,533,610	1.65	162,533,610	1.55	5,000,000	103.08
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	100.00
建設改良 積立金	488,166,851	4.80	379,001,537	3.60	109,165,314	128.80
当年度未処分 利益剰余金	30,217,107	0.30	187,394,031	1.78	△ 157,176,924	16.12
資本合計	10,064,692,089	99.03	10,257,190,825	97.50	△ 192,498,736	98.12
負債・資本合計	10,163,296,359	100.00	10,519,973,427	100.00	△ 356,677,068	96.61

収 益 節 別

科 目	23年度		
	金 額	構成比率	前年度に 対する比率
営業収益	826,166,305	89.02	85.02
給 水 収 益	793,878,002	85.54	86.76
水 道 料 金	793,878,002	85.54	86.76
受 託 工 事 収 益	794,361	0.09	2.83
受 託 工 事 収 益	794,361	0.09	2.83
そ の 他 の 営 業 収 益	31,493,942	3.39	109.75
手 数 料	2,916,500	0.31	90.73
下水道使用料徴収受託収益	28,568,122	3.08	112.46
雑 収 益	9,320	0.00	11.77
営業外収益	101,925,146	10.98	210.08
受取利息及び配当金	2,230,479	0.24	82.15
預 金 利 息	2,230,479	0.24	82.15
配 当 金	0	-	-
加 入 金	17,921,430	1.93	72.50
加 入 金	17,921,430	1.93	72.50
他 会 計 補 助 金	80,526,000	8.68	407.34
他 会 計 補 助 金	80,526,000	8.68	407.34
雑 収 益	1,247,237	0.13	94.88
そ の 他 雑 収 益	1,247,237	0.13	94.88
特別利益	6,480	0.00	173.08
過年度損益修正益	6,480	0.00	173.08
固 定 資 産 売 却 益	0	-	-
過年度損益修正益	6,480	0.00	173.08
合 計	928,097,931	100.00	90.96

集 計 表

(単位 円・%)

22年度			21年度		
金 額	構成比率	前年度に 対する比率	金 額	構成比率	前年度に 対する比率
971,769,611	95.24	102.10	951,789,017	94.84	99.47
914,999,890	89.68	99.81	916,759,825	91.35	98.47
914,999,890	89.68	99.81	916,759,825	91.35	98.47
28,072,554	2.75	605.86	4,633,478	0.46	227.69
28,072,554	2.75	605.86	4,633,478	0.46	227.69
28,697,167	2.81	94.41	30,395,714	3.03	127.83
3,214,500	0.31	91.19	3,525,000	0.35	86.31
25,403,450	2.49	94.64	26,842,495	2.68	138.74
79,217	0.01	280.72	28,219	0.00	8.16
48,517,741	4.76	94.24	51,484,909	5.13	89.40
2,715,000	0.27	122.00	2,225,399	0.22	96.75
2,715,000	0.27	122.00	2,225,399	0.22	96.75
0	-	-	0	-	-
24,719,526	2.42	85.58	28,885,002	2.88	80.25
24,719,526	2.42	85.58	28,885,002	2.88	80.25
19,768,706	1.94	100.46	19,678,614	1.96	106.17
19,768,706	1.94	100.46	19,678,614	1.96	106.17
1,314,509	0.13	188.90	695,894	0.07	92.09
1,314,509	0.13	188.90	695,894	0.07	92.09
3,744	0.00	1.08	347,492	0.03	19.90
3,744	0.00	1.08	347,492	0.03	19.90
0	-	-	0	-	-
3,744	0.00	1.08	347,492	0.03	618.72
1,020,291,096	100.00	101.66	1,003,621,418	100.00	98.77

費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	23 年度	22 年度	前年度に対する増減	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率
				23年度	22年度	
1. 人 件 費	125,306,999	122,713,159	2,593,840	12.90	13.31	102.11
(1) 直 接 人 件 費	89,449,743	87,877,117	1,572,626	9.21	9.53	101.79
給 料	56,132,850	55,753,513	379,337	5.78	6.05	100.68
手 当	32,902,493	31,988,304	914,189	3.39	3.47	102.86
賃 金	24,400	18,300	6,100	0.00	0.00	133.33
報 酬	390,000	117,000	273,000	0.04	0.01	333.33
(2) 間 接 人 件 費	35,857,256	34,836,042	1,021,214	3.69	3.78	102.93
退 職 給 与 金	17,000,000	17,000,000	0	1.75	1.85	100.00
法 定 福 利 費	18,857,256	17,836,042	1,021,214	1.94	1.93	105.73
厚 生 費	0	0	0	-	-	-
2. 物件費及びその他の経費	845,802,542	799,349,220	46,453,322	87.10	86.69	105.81
旅 費	154,233	230,615	△ 76,382	0.02	0.02	66.88
被 服 費	111,974	145,180	△ 33,206	0.01	0.02	77.13
備 消 耗 品 費	3,145,973	2,689,174	456,799	0.32	0.29	116.99
燃 料 費	1,627,899	1,439,178	188,721	0.17	0.16	113.11
光 熱 水 費	0	0	0	-	-	-
薬 品 費	2,631,340	2,509,120	122,220	0.27	0.27	104.87
材 料 費	1,321,858	1,335,330	△ 13,472	0.14	0.14	98.99
印 刷 製 本 費	2,394,780	2,689,985	△ 295,205	0.25	0.29	89.03
食 糧 費	20,978	3,353	17,625	0.00	0.00	625.65

交 際 費	24,763	23,810	953	0.00	0.00	104.00
通 信 運 搬 費	7,610,873	5,860,074	1,750,799	0.78	0.64	129.88
広 告 料	25,000	40,000	△ 15,000	0.00	0.00	62.50
賃 借 料	16,752,075	13,650,475	3,101,600	1.73	1.48	122.72
報 償 費	0	0	0	-	-	-
手 数 料	16,678,076	16,102,692	575,384	1.72	1.75	103.57
修 繕 費	79,229,944	17,072,342	62,157,602	8.16	1.85	464.08
工 事 請 負 費	0	23,999,000	△ 23,999,000	-	2.60	皆減
委 託 料	67,300,287	73,649,042	△ 6,348,755	6.93	7.99	91.38
保 険 料	765,250	803,155	△ 37,905	0.08	0.09	95.28
負 担 金	251,720	378,110	△ 126,390	0.03	0.04	66.57
補 償 金	0	0	0	-	-	-
動 力 費	27,120,888	25,235,443	1,885,445	2.79	2.74	107.47
受 水 費	200,076,225	200,078,031	△ 1,806	20.60	21.70	100.00
公 租 公 課 費	600,700	615,900	△ 15,200	0.06	0.07	97.53
減 価 償 却 費	330,478,170	329,447,995	1,030,175	34.03	35.73	100.31
固 定 資 産 除 却 費	3,050,789	4,934,504	△ 1,883,715	0.31	0.54	61.83
たな卸資産減耗費	0	0	0	-	-	-
企 業 債 利 息	71,052,115	73,518,436	△ 2,466,321	7.32	7.97	96.65
そ の 他 雑 支 出	3,022,057	0	3,022,057	0.31	-	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	10,354,575	2,898,276	7,456,299	1.07	0.31	357.27
合 計	971,109,541	922,062,379	49,047,162	100.00	100.00	105.32

要素別費用分析表

(単位 円・%)

科 目	23 年 度			22 年 度			21 年 度		
	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率
人 件 費	125,306,999	12.90	102.11	122,713,159	13.31	94.59	129,726,040	14.26	91.85
薬 品 費	2,631,340	0.27	104.87	2,509,120	0.27	99.55	2,520,395	0.28	100.43
動 力 費	27,120,888	2.79	107.47	25,235,443	2.74	106.42	23,713,659	2.60	98.82
修 繕 費	79,229,944	8.16	464.08	17,072,342	1.85	123.93	13,775,745	1.51	92.47
減 価 償 却 費	330,478,170	34.03	100.31	329,447,995	35.73	100.82	326,760,932	35.92	100.24
企 業 債 利 息	71,052,115	7.32	96.65	73,518,436	7.97	83.41	88,137,915	9.69	81.50
そ の 他 の 経 費	335,290,085	34.53	95.37	351,565,884	38.13	108.13	325,121,418	35.74	98.09
合 計	971,109,541	100.00	105.32	922,062,379	100.00	101.35	909,756,104	100.00	95.95

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	年 度	
			23	22
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.39	86.79
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.61	13.21
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	32.04	33.16
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.44	1.29
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.52	65.55
財 務 比 率	6. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	13.14	15.22
	7. 資本固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.90	132.41
	8. 長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.77	87.93
	9. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,656.22	1,021.21
	10. 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,592.97	1,017.02
	11. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,506.08	953.63
	12. 資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100$	207.90	190.26
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	0.65	1.97

比 較 表

21	説 明
87.50	総資産に対する固定資産の占める割合で、公営企業においては流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
12.50	総資産に対する流動資産の占める割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
34.58	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合で、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大となる。
0.47	総資本の中に占める流動負債の割合で、小なるほど健全である。
64.95	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大なるほど経営は健全である。
14.29	固定資産に対する流動資産の割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
134.71	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は大となる。
87.91	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
2,675.61	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
2,664.95	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
2,570.54	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算されるのが通例である。
185.32	自己資本と負債総額との比率であり、負債は自己資本を限度とすべきであるとの主張から、一般的には100%以上であることが望まれる。
0.72	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小なるほどよい。

分析項目		算式	23
回 轉 率	14. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本(平均)}}$	0.08
	15. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本(平均)}}$	0.12
	16. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産(平均)}}$	0.09
	17. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産(平均)}}$	0.64
	18. 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(平均)}}$	1.43
	19. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金(平均)}}$	13.23
	20. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{貯蔵品(平均)}}$	0.73
	21. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}$	3.63
収 益 率	22. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$	△ 0.42
	23. 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本(平均)}} \times 100$	△ 0.63
	24. 営業利益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	93.18
	25. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.57
	26. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 4.63
そ の 他	27. 人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.17
	28. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債(平均)}} \times 100$	2.05
	29. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	75.74

年 度		説 明
22	21	
0.09	0.09	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方がよい。
0.14	0.14	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
0.10	0.10	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.70	0.71	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
1.21	1.53	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14.25	19.14	この比率が高ければ、それだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
0.57	0.60	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。従ってこの率が過小の場合は死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことである。
3.54	3.50	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかどうかを表すものである。
0.94	0.89	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
1.44	1.39	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表している。損失を生じた場合は負数(△)となる。
114.91	116.05	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
110.65	110.32	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
9.63	9.35	売上高利益ともいわれ利幅(マージン)を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
12.63	13.62	人件費が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
1.90	2.23	利子負担率は損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
51.25	112.51	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

決算審査資料7の算出方法及び計算に用いる各比率の用語・区分は、次のとおりである。

$$1 \text{ 総 資 産} = \text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}$$

$$2 \text{ 自 己 資 本} = \text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}$$

$$3 \text{ 負 債} = \text{流動負債} + \text{固定負債 (借入資本金を含む)}$$

$$4 \text{ 総 資 本} = \text{資本} + \text{負債}$$

$$5 \text{ 総 収 益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}$$

$$6 \text{ 総 費 用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}$$

$$7 \text{ 期末償却資産} = \{ \text{有形固定資産 (未償却資産)} + \text{無形固定資産} \} \\ - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})$$

$$8 \text{ 平 均} = (\text{期首} + \text{期末}) / 2$$

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益		43,233,000	42,224,087	42,121,222	△ 1,008,913	97.67
工水営業収益		2,353,000	2,160,165	2,057,300	△ 192,835	91.80
工水営業外収益		40,880,000	40,063,922	40,063,922	△ 816,078	98.00

支 出 (単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用		43,233,000	42,224,087	42,121,222	1,008,913	97.67
工水営業費用		31,321,000	30,512,330	30,356,644	808,670	97.42
工水営業外費用		11,712,000	11,711,757	11,764,578	243	100.00
予備費		200,000	0	0	200,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は42,224,087円で、予算現額43,233,000円に対して97.67%の収入率となり、内訳は工水営業収益2,160,165円、工水営業外収益40,063,922円である。

ア. 工水営業収益は2,160,165円で、全体の5.12%を占め、内訳は、給水収益である。

イ. 工水営業外収益は40,063,922円で、全体の94.88%を占め、内訳は、他会計補助金40,059,422円(99.99%)、雑収益4,500円(0.01%)である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は42,224,087円で、予算現額43,233,000円に対して、97.67%の執行率となり、内訳は工水営業費用30,512,330円、工水営業外費用11,711,757円である。

ア. 工水営業費用は 30,512,330 円で全体の 72.26%を占め、内訳は原水及び浄水費 3,128,010 円 (10.25%)、配水及び給水費 104,076 円 (0.34%)、総係費 54,791 円 (0.18%)、減価償却費 27,225,453 円 (89.23%)である。

イ. 工水営業外費用は 11,711,757 円で全体の 27.74%を占め、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		25,361,000	26,180,578	26,180,578	819,578	103.23
他会計補助金		25,361,000	26,180,578	26,180,578	819,578	103.23

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的支出		53,519,000	51,117,233	50,332,933	2,401,767	95.51
建設改良費		18,872,000	16,470,300	15,686,000	2,401,700	87.27
企業債償還金		34,647,000	34,646,933	34,646,933	67	100.00

資本的収入の決算額は 26,180,578 円で、予算現額 25,361,000 円に対して 103.23%の収入率となり、全て他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 51,117,233 円で、予算現額 53,519,000 円に対して 95.51%の執行率であり、内訳は、建設改良費 16,470,300 円 (32.22%)、企業債償還金 34,646,933 円 (67.78%)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 24,936,655 円は、過年度分損益勘定留保資金 3,293,569 円及び当年度分損益勘定留保資金 21,643,086 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

本年度における資産、負債及び資本の状況は、資金運用表のとおり 2,288,798 円の正味運転資本が増加したことになる。

資金運用表

(単位 円)

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
建設仮勘定の取得	15,686,000	固定資産減価償却費	27,225,453
借入資本金の減少	34,646,933	自己資本金の増加	25,396,278
正味運転資本の増加	2,288,798		
合計	52,621,731	合計	52,621,731

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
現金・預金の増加	2,295,098	未収金の減少	6,300
		正味運転資本の増加	2,288,798
合計	2,295,098	合計	2,295,098

資金運用表は企業の財政活動を示すものであり、本年度に企業に流入した資金の源泉と流出した資金の使途を示すものである。

これによると、流入した資金は、内部留保資金である減価償却費と自己資本金の増加で、合計 52,621,731 円となり、流出した資金は、建設仮勘定の取得 15,686,000 円及び借入資本金の減少(企業債償還金) 34,646,933 円で、正味運転資本 2,288,798 円の増加である。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金・預金の増加及び未収金の減少によるものである。

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区分	23	22	21	算 式
流 動 比 率	-	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	18.20	14.09	12.44	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
長期資本適合率	99.14	99.50	99.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債(借入資本金含む)}} \times 100$

むすび

平成23年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況については、収益的収支で、収入・支出とも42,224,087円となっている。

また、資本的収支では、24,936,655円の財源不足となり、この不足額については過年度分損益勘定留保資金3,293,569円及び当年度分損益勘定留保資金21,643,086円で補てんされている。

次に、建設改良事業については、「工業の森・新白河B工区」へ送水するため大塚田地内に水源用深井戸の設置工事を行い、また、送水管布設工事の実施設計を行った。

給水状況については、給水事業所数が1事業所で契約使用水量100 m³/日で、使用水量は10,094 m³となっている。給水収益2,160,165円で事業収益全体に占める割合は、5.12%であり、施設等の維持管理費、企業債利息等の事業費用の大部分は他会計からの補助金に依存せざるを得ない状況が続いている。

使用水量・契約とも伸びない状況にあるが、「工業の森・新白河B工区」へ1社の企業進出が決定し今後とも関係機関との連携を深めながら企業誘致を推進するとともに工業用水の使用を促すなど、より一層の経営努力をされることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	比 較 貸 借 對 照 表
2	收 益 節 別 集 計 表
3	費 用 節 別 明 細 表

比 較 貸 借

科目	23年度		22年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	644,387,474	99.14	655,926,927	99.50	△ 11,539,453	98.24
(1)有形固定資産	644,241,874	99.12	655,781,327	99.48	△ 11,539,453	98.24
土地	9,288,000	1.43	9,288,000	1.41	0	100.00
建物	11,214,236	1.73	11,612,577	1.76	△ 398,341	96.57
構築物	558,479,821	85.92	576,480,288	87.45	△ 18,000,467	96.88
機械及び装置	49,573,817	7.63	58,400,462	8.86	△ 8,826,645	84.89
建設仮勘定	15,686,000	2.41	0	-	15,686,000	皆増
(2)無形固定資産	145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00
電話加入権	145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00
2.流動資産	5,582,367	0.86	3,293,569	0.50	2,288,798	169.49
(1)現金・預金	5,407,752	0.83	3,112,654	0.47	2,295,098	173.73
(2)未収金	174,615	0.03	180,915	0.03	△ 6,300	96.52
資産合計	649,969,841	100.00	659,220,496	100.00	△ 9,250,655	98.60

対 照 表

(単位 円・%)

科目	区分	23年度		22年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部							
1.固定負債		0	-	0	-	0	-
(1)引当金		0	-	0	-	0	-
2.流動負債		0	-	0	-	0	-
(1)未払金		0	-	0	-	0	-
営業未払金		0	-	0	-	0	-
(2)その他流動負債		0	-	0	-	0	-
預り金		0	-	0	-	0	-
負債合計		0	-	0	-	0	-
資本の部							
1.資本金		642,748,841	98.89	651,999,496	98.90	△ 9,250,655	98.58
(1)自己資本金		111,076,530	17.09	85,680,252	12.99	25,396,278	129.64
繰入資本金		111,076,530	17.09	85,680,252	12.99	25,396,278	129.64
(2)借入資本金		531,672,311	81.80	566,319,244	85.91	△ 34,646,933	93.88
企業債		531,672,311	81.80	566,319,244	85.91	△ 34,646,933	93.88
2.剰余金		7,221,000	1.11	7,221,000	1.10	0	100.00
(1)資本剰余金		7,221,000	1.11	7,221,000	1.10	0	100.00
負担金		7,221,000	1.11	7,221,000	1.10	0	100.00
(2)利益剰余金		0	-	0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		0	-	0	-	-	-
資本合計		649,969,841	100.00	659,220,496	100.00	△ 9,250,655	98.60
負債・資本合計		649,969,841	100.00	659,220,496	100.00	△ 9,250,655	98.60

収益節別集計表

(単位 円・%)

科 目	23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	2,057,300	4.88	2,235,600	5.18	△ 178,300	92.02
給 水 収 益	2,057,300	4.88	2,235,600	5.18	△ 178,300	92.02
水 道 料 金	2,057,300	4.88	2,235,600	5.18	△ 178,300	92.02
その他の営業収益	0	-	0	-	-	-
手 数 料	0	-	0	-	-	-
2. 工水営業外収益	40,063,922	95.12	40,931,359	94.82	△ 867,437	97.88
受取利息及び配当金	0	-	0	-	-	-
預 金 利 息	0	-	0	-	-	-
他 会 計 補 助 金	40,059,422	95.11	40,926,859	94.81	△ 867,437	97.88
他 会 計 補 助 金	40,059,422	95.11	40,926,859	94.81	△ 867,437	97.88
雑 収 益	4,500	0.01	4,500	0.01	0	100.00
そ の 他 雑 収 益	4,500	0.01	4,500	0.01	0	100.00
合 計	42,121,222	100.00	43,166,959	100.00	△ 1,045,737	97.58

費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 人 件 費	0	—	0	—	0	—
(1)直接人件費	0	—	0	—	0	—
賃 金	0	—	0	—	0	—
2. 物件費及び その他の経費	42,121,222	100.00	43,166,959	100.00	△ 1,045,737	97.58
備 消耗 品 費	35,715	0.08	0	—	35,715	皆増
通 信 運 搬 費	198,240	0.47	198,240	0.46	0	100.00
手 数 料	144,000	0.34	144,000	0.33	0	100.00
修 繕 費	782,279	1.86	1,350,000	3.13	△ 567,721	57.95
委 託 料	553,080	1.31	562,080	1.30	△ 9,000	98.40
賃 金	0	0.00	24,400	0.06	△ 24,400	皆減
旅 費	0	0.00	13,467	0.03	△ 13,467	皆減
保 険 料	17,291	0.04	22,308	0.05	△ 5,017	77.51
動 力 費	1,400,586	3.33	1,140,350	2.64	260,236	122.82
賃 借 料	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	27,225,453	64.64	27,225,453	63.07	0	100.00
企 業 債 利 息	11,711,757	27.80	12,428,041	28.79	△ 716,284	94.24
そ の 他 雑 支 出	52,821	0.13	58,620	0.14	△ 5,799	90.11
そ の 他 営 業 外 費 用	0	—	0	—	0	—
合 計	42,121,222	100.00	43,166,959	100.00	△ 1,045,737	97.58